



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 ユミルリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4372 URL <https://www.ymir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 亘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 幹彦 TEL 03-6820-0514
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第2四半期の業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,100	20.6	242	35.0	242	36.3	167	37.0
2021年12月期第2四半期	912	-	179	-	177	-	121	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	42.92	-
2021年12月期第2四半期	34.30	-

（注）1. 当社は、2020年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,299	1,862	1,862	1,862	81.0
2021年12月期	2,097	1,695	1,695	1,695	80.8

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 1,862百万円 2021年12月期 1,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	-
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,175	12.8	470	13.4	470	17.9	321	12.2	82.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	3,892,600株	2021年12月期	3,892,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	3,892,600株	2021年12月期2Q	3,554,400株

(注) 当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(投資家向け四半期決算説明会の日程及び四半期決算説明資料の入手方法)

当社は、2022年8月16日（火）に機関投資家向け説明会及び2022年8月17日（水）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。また、四半期決算説明資料はT D n e tで2022年8月12日（金）に開示するとともに、決算説明の動画も別途制作し、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染は回復の動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による半導体の供給不足、資源価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「SaaS事業成長」「顧客価値向上」に向け、積極的に取組みを行いました。

当第2四半期累計期間におきましても、引き続き提供サービスの拡充を行い、2022年4月には「Cuenote 安否確認サービス」に、安否確認を行いたい従業員・職員への通知手段として、従来のメールに加えオプションサービスとしてSMS（ショートメッセージサービス）を利用できるように機能拡張しました。携帯電話番号宛てに送信されるSMSは高い開封率を有し、受信者に対し確実に通知を届けられる特徴があり、複数手段（メール、SMS）を利用した通知が行えることから、より確実に安否確認が行えます。また、2022年5月には、認証サービス「Cuenote Auth」の提供を開始しました。この新サービスは、認証コードの自動生成、SMS・IVR（音声自動応答）を活用した認証をAPIで提供し、本人認証の仕組みを「簡単・短時間で」導入することができます。

サービス提供種別の売上高の概況は以下のとおりであります。

・ストック型収益：Cuenote SaaSのサブスクリプション（サービス利用）売上並びにソフトウェア保守売上が含まれます。当第2四半期累計期間は高価格帯プランの獲得及び配信数を増加できたことからストック型収益は1,076,969千円、当第2四半期末定期契約額は212,996千円（前年同期末比35.0%増）となりました。

・スポット型収益：Cuenote SaaSの初期売上（初期利用登録、カスタマイズ、セキュリティ証明書などの取得代行）並びにソフトウェアライセンス売上（オンプレミス）が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高はSaaSの新規受注が堅調に推移したことから、23,141千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,100,111千円、営業利益は242,107千円、経常利益は242,188千円、四半期純利益は167,069千円となりました。

なお、当社はメッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べて、四半期純利益の計上により純資産が167,069千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて201,726千円増加し2,299,438千円となりました。これは主に売掛金の回収による現金及び預金の増加77,940千円、売掛金の増加62,775千円及び、設備投資による工具、器具及び備品が25,359千円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて34,657千円増加し437,219千円となりました。これは主に賞与の支給に伴う未払費用106,822千円減少、賞与引当金の増加68,435千円、その他流動負債の増加39,818千円及び未払法人税等の増加33,781千円等によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて167,069千円増加し1,862,218千円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加167,069千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べて77,940千円増加し、1,591,138千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は129,654千円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益242,188千円、賞与引当金の増減額68,435千円、減価償却費33,507千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額△62,775千円、未払費用の増減額△106,822千円、法人税等の支払額60,525千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51,713千円となりました。これはデータセンター用機材やWEB商談ブースなどの有形固定資産の取得による支出51,713千円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想については、2022年2月14日付「2021年12月期決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,197	1,591,138
売掛金	269,714	332,490
原材料	1,026	655
その他	37,201	49,531
貸倒引当金	△266	△660
流動資産合計	1,820,874	1,973,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,464	34,184
工具、器具及び備品	105,005	130,364
有形固定資産合計	131,470	164,548
無形固定資産	20,299	20,492
投資その他の資産		
敷金及び保証金	89,559	89,559
その他	35,508	51,680
投資その他の資産合計	125,067	141,240
固定資産合計	276,837	326,281
資産合計	2,097,711	2,299,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,400	12,846
未払費用	173,747	66,924
未払法人税等	69,172	102,953
賞与引当金	-	68,435
その他	146,242	186,060
流動負債合計	402,562	437,219
負債合計	402,562	437,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,853	273,853
資本剰余金	191,351	191,351
利益剰余金	1,229,943	1,397,012
株主資本合計	1,695,148	1,862,218
純資産合計	1,695,148	1,862,218
負債純資産合計	2,097,711	2,299,438

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	912,221	1,100,111
売上原価	300,893	388,132
売上総利益	611,328	711,978
販売費及び一般管理費	432,037	469,871
営業利益	179,290	242,107
営業外収益		
受取利息	357	7
その他	4	73
営業外収益合計	362	80
営業外費用		
上場関連費用	2,000	-
営業外費用合計	2,000	-
経常利益	177,653	242,188
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	177,653	242,188
法人税、住民税及び事業税	71,950	94,224
法人税等調整額	△16,204	△19,105
法人税等合計	55,745	75,118
四半期純利益	121,907	167,069

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	177,653	242,188
減価償却費	34,271	33,507
固定資産除却損	0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	695	393
受取利息及び受取配当金	△357	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,627	△62,775
棚卸資産の増減額 (△は増加)	364	371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△413	△554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,123	△3,999
未払金の増減額 (△は減少)	2,690	18,089
未払費用の増減額 (△は増加)	△67,249	△106,822
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,432	△15,885
長期前払費用の増減額 (△は増加)	800	2,933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,306	68,435
その他	11,755	14,298
小計	149,333	190,173
利息及び配当金の受取額	0	5
法人税等の支払額	△71,761	△60,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,572	129,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,247	△51,713
無形固定資産の取得による支出	△5,719	-
預け金の増減額 (△は増加)	760,764	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	719,798	△51,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797,370	77,940
現金及び現金同等物の期首残高	188,841	1,513,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	986,212	1,591,138

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、メッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。